

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2014年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 ビジネスデザイン	研究科 ビジネスデザイン	専攻
研究代表者 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 博士課程後期課程1年	林 征治	印
指導教員	所属・職名	氏名	
	立教大学大学院 ビジネスデザイン研究科教授	亀川 雅人	印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題	組織の進化とデザインー半導体露光装置産業の史的研究から		
研究組織 (2015年3月現在のものを記入)	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	ビジネスデザイン研究科 ビジネスデザイン専攻 博士課程後期課程1年	林 征治	
研究期間	2014 年度		
研究経費	(支出金額) 198,926 円 / (採択金額) 199,000 円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、企業家の復権を主張した Langlois(2003)の「消えゆく手」仮説の個人主義的性格を批判し、経験的妥当性の検証を目的とした。理論的方法は、Hodgson(1988)の制度観を援用し、半導体産業の史的研究と最新動向を反証事例とした。不確実性を低減する「標準」という制度に基づいて新興企業の台頭を論じた Langlois の仮説は、制度の安定性を前提とした限定的モデルである、と指摘した。半導体産業の非上場企業の起業数の減少傾向、並びに昨今の企業統合は制度の不安定性を示唆する。結論として、現象を企業家個人に還元せず、制度と企業の相互関係に焦点を当てるのが企業境界問題の動的分析に重要である、と主張した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[「消えゆく手」仮説] [企業境界問題] [標準化]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 研究の背景

Langlois(2003)は、1990年代以降の米国組織の発展を垂直分解・特化の進展と位置づけ、エレクトロニクス産業・自動車産業をはじめ、多数の事例を論拠に挙げる。市場がケイパビリティを増すにつれ、不確実性を緩衝する際の経営者による調整の必要性を減らすために、新たな企業家が台頭するとして「消えゆく手」仮説を提示した。背景に市場を支援する特殊な「制度」の存在として「標準」が言及された。

2012年、米国国勢調査局が公開するBDS(Business Dynamics Statistics) Briefingは、米国の起業率の変遷を明示する。21世紀初頭はLangloisの主張と符合した。全企業数に対する起業数の割合は年々増加し11%近傍まで伸びた。しかし、景気後退とともに2006年を境に一転して下降する。詳しい要因分析は今後の課題として残されている。

現在、ICT社会を支える半導体産業が難局をむかえている。産業界の「標準」であった「ムーアの法則」は、技術的にも経済的にも成立が困難となりつつある。一方で人口の増加、新興国の躍進を背景に、半導体消費量は増加傾向にある。現在、高まる不確実性と高まる需要の下で半導体企業の統廃合が加速し始めている。半導体産業の現状は、「消えゆく手」仮説とは反対方向の潮流が優勢であり、批判的検証には時宜を得たと捉える。

2. 研究の目的と方法

本研究は、半導体産業の史的研究と最新事例を基に、「消えゆく手」仮説の経験的妥当性の検証を目的とした。米国黎明期以降、不確実性を緩衝する経済主体は常に企業家であった、と主張するLangloisの個人主義は、「標準」という「制度」の生成過程を看過し、標準化という技術変化がもたらした結果を偏重する。この問題は、過去の先行研究では批判の対象ではなかったと指摘した。

方法として、Langloisとは対照的な理論的枠組みを主張するHodgson(1988)の制度観を援用し、方法論的個人主義の問題点を整理する。次に反証事例として、半導体産業の史的研究を通じ、スタンダードが生成した経緯を確認する。不確実性を緩衝する主体は「制度」であった歴史的経験を説明する。最後に、半導体企業の最新動向と不確実性が高まる技術的・経済的問題との関連を考察した。

3. 研究成果の概要

(1) 新たな問題提起

「消えゆく手」仮説は、提示された当初から多くの論者から疑義が呈された。中でも、市場と企業の境界が一方向へ進み、歴史の終焉を暗示するLangloisの主張に対する反駁は少なくない。しかし、先行文献を精査した限りでは、個人主義の問題と標準という制度の問題に焦点を当てた議論が不十分であることを確認し、本研究にて新たな問題として提起した。

(2) 個人主義の問題点の整理

企業家の復権として描かれた「消えゆく手」仮説の個人主義的性格を問題視する際、1980年代のLangloisとHodgsonの論争、並びに制度学派創始者のVeblenを支持するHodgsonの制度主義を参照した点に本研究の特徴がある。「資本主義の本質的要素のなかには、つねに属人的でなければならないものがある」とのLangloisの中心思想は、自身が着眼した標準という制度の意義を矮小化させており、「制度の安定性に対する楽観を前提」と本研究で批判した。

研究成果の概要 つづき

(3) 半導体産業の事例研究による反証

まず、産業史を振り返り、制度の生成過程を確認した。不確実性を緩衝する主体は、国家が主導したコンソーシアムという共同研究開発を促進する制度であり、「標準」はその成果であった。企業の自由な競争から自生するデファクト・スタンダードとは異なる点を強調した。企業家の復権は、「標準」が安定的に維持される前提条件と共に論じられることでより深い洞察が得られる。

次に、企業の最新動向を確認した。21世紀初頭は、Langlois が観察した通り、半導体産業においても新興企業の台頭は顕著に認められた。しかし、10年が経過した現在、BDS が示した起業動向と同様に、非上場企業の起業数は減少局面にある。加えて、上場企業の垂直・水平統合が加速し始める。背景に、産業界の数十年来の「標準」であった「ムーアの法則」の成立が危ぶまれる技術的・経済的問題に言及した。「制度」は絶対的安定を約束せず、不確実性を緩衝する緊急度と必要性は高まりつつある。半導体産業の歴史と現状は、「消えゆく手」仮説を反証する好例であることを示した。

(4) 理論的發展に向けた試論

標準化という技術変化は、歴史の終わりではなく過程にあるという認識から、仮説の縦軸である「緩衝の緊急度」は技術変化に応じて上昇する可能性を包含した理論モデルが望ましい、と論じた。横軸の「市場の厚み」の直観的理解としては、新興企業の数で簡易的に示す方法は有効であると考えた。

世界人口の増加に伴い、半導体消費量は伸び続ける予想がある。今日の貿易障壁は低く、本来は「市場の厚み」が増す、即ち起業数の増加は自然であった。但し、結果は「制度」の有効性に依存する。「資本主義の本質的要素のなかには、つねに制度的でなければならぬものがある」との主張が本研究の強調すべき結論である。

4. 今後の課題

標準化とは多義的であり、標準という制度は、本質的に公共性と排他性といったアンビバレントな性格をもつ。イノベーションを加速するのか、制限するのかといった今日的論争はいまだに絶えない。周知のごとく、広範に便益をもたらす制度があるように収奪的な制度も存在する。人類が先史時代から経験した大半は後者であったろう。

1世紀も前に Veblen(1904)は、『企業の理論』で近代の産業過程の一般的特徴を機械過程と捉え、標準化に言及した。そこでは標準化は産業の将帥を助けるものとして、組織の大規模化を促すものとされた。対照的に Langlois は、標準化を新参者の勃興を支援するものと観た。

実体は、どうであるか。今後の課題として、米国国勢調査局 (the US Census) が公開する従業者規模別・セクター別の企業数、従業者数の変遷から定量的分析を試みる。Chandler(1977)の *Visible Hand* から Langlois(2003)の *Vanishing Hand* を経て現在に至るまでの Historical Data を参照する。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

① 査読論文

林 征治 「消えゆく手」仮説の再考 ー半導体産業の史的研究と最新事例からー
経営会計研究 第19巻第2号 pp.141-pp.155、2015年

④ 学会発表

第15回日本経営会計学会全国研究発表大会 2014年7月19日、立教大学
論題: 「消えゆく手」仮説の再考 ー半導体露光装置メーカーの垂直統合の事例からー